

主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
④便利で快適な 都市づくり	(6)情報・通信基 盤の整備		460-1	電子自治体推進事業	情報管理課
		(1)地域情報化の推 進	461-1	地域情報化推進事業	情報管理課



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会への出席	参加回数	回	6	9	10	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算
対象(システム利用件数)	5314	5683	4400	5200
投入コスト合計(千円)	2,144	2,026	1,806	1,795
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	113.17% (↑)	86.86% (↓)	118.91% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 「よろず申請本舗」利用件数	「よろず申請本舗」を利用した申請件数	件	100 107	100 73	100 94	200
2 「行政業務支援システム」利用件数	「行政業務支援システム」を利用したファイルの送受信件数		2000 5207	3700 5610	4300 4824	5000
* 成果未達成時の理由	電子申請は、職員採用試験の募集に利用しているが、募集人員・職種によって増減が生じている。令和2年度の募集人員が前年度に比べて約31%少なかったことが大きく影響している。					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 事業の性質上 )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	電子申請システムの活用と操作研修会について庁議で周知した。操作研修には、複数課の参加があり、新たに市民アンケート等に活用された。行政業務支援システムの仕組みや操作方法の周知がいきわたっているとはいえない状況であるが、新型コロナウイルス感染症予防のため、集合研修ができなかった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	電子申請システムの利用者側の利便性向上への働きかけを行いつつ、手続き項目を増やすため今後も引き続き電子申請システムの活用普及を行う。行政業務支援システムの積極的な活用を推進するため、研修や情報化推進部会員を活用して更なる利用推進を図りたい。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	新型コロナウイルスの感染拡大・流行に伴い、行政職員と行政サービス利用者がいかに距離をどうしてサービス提供や享受できるかが重要視されはじめた1年であった。電子申請の利点の周知・啓発を継続することで、今後、多くの事務分野での活用が可能となることを望ましい。	評価責任者 平川 裕一
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
① 情報化職員研修業務	情報化推進部会員への情報セキュリティ研修を実施する。	研修の実施回数	回	1	1	0	1
② 情報化推進計画推進業務	情報化推進計画を策定しPDCAサイクルに従い運用、改善、見直しを行う。	PDCAサイクルに従った計画の見直し	回	0	0	0	0
③ 光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	光ブロードバンド未整備地域の整備	未整備地域の整備後の加入率	%	0	0	19.66	25.00

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H30年度決算		R01年度決算		R02年度決算		R03年度予算	
	対象( 市民 )	66850	66319	65817	65189			
投入コスト合計(千円)	5,955	243,524	1,632	6,426				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	4	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	2.43%	( ↓ )	14806.49%	( ↑ )	25.16%	( ↓ )	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標
			H30実績	R01実績	R02実績	
1 市内の光ブロードバンド未整備地域の解消。(光回線使用可能エリアを100%にする。) 石貴・三ツ川・横島・天水ほか	光回線使用可能世帯数の割合	%	100	100	***	***
2 公衆無線LANを公共施設に整備する	整備済み公共施設数	箇所	82.2	100	***	12
* 成果未達成時の理由			***	***	***	

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 公衆無線LAN(フリーWi-Fi)であるため受益者負担は無い。 )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	市内すべてのエリアで光ブロードバンド基盤の整備が完了し、地域間の情報通信格差は解消できた。新型コロナウイルス感染症対策のため、職員に対する研修は集合研修ができなかった。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公衆無線LAN環境の整備を実施し、防災や観光インバウンドなど、幅広い活用ができるようにする。整備に要する経費は、玉名圏域定住自立圏の制度を活用して係る経費の財源とした。令和3年度は12施設を整備予定。その他の施設からの設置要望や、令和3年度に整備した施設の機器拡充等も考えられるため、今年度整備後の運用状況・利用状況を各施設に確認をして、今後の整備計画に反映させたい。職員・会計年度任用職員に対する研修は、市内のネットワーク環境やパソコン等を活用して集合しなくても研修を受講できるような方法・仕組みを検討したい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	光ブロードバンド基盤が市内全域で整備完了したことで公衆無線LAN環境等の整備が進むことが予想される。情報通信技術が、将来的に防災や観光等さまざまな分野で活用されることで、地域の魅力向上や市全体の付加価値向上の一助となることを期待する。	評価責任者 畠川裕一
【28】		